

平成19年3月期 決算短信

平成 19年 5月 10日

上場会社名 株式会社フュートレック
コード番号 2468

上場取引所 東証 マザーズ
URL <http://www.fuetrek.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長 (氏名) 池田 三春

TEL (06) 4806 - 3112

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 22日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 25日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,253	△13.1	249	43.5	256	54.4	162	63.0
18年3月期	1,443	36.2	173	149.2	165	108.2	99	193.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	7,074	19	—	—	9.2	12.9	19.9
18年3月期	4,704	36	—	—	8.0	11.4	12.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	2,093		1,836		87.7	79,730	66
18年3月期	1,880		1,686		89.7	73,419	12

(参考) 自己資本 19年3月期 1,829百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	40	△135	△13	1,300
18年3月期	189	△47	769	1,408

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	0 00	0 00	600 00	600 00	13	12.8	0.5
19年3月期	0 00	0 00	0 00	1,100 00	1,100 00	25	15.5	1.4
20年3月期 (予想)	0 00	0 00	0 00	1,200 00	1,200 00	—	19.0	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	603	15.6	△34	—	△31	—	—	—	—	—
通期	1,573	25.5	255	2.4	261	2.1	144	△10.7	6,316	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 22,940株 18年3月期 22,940株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,195	△14.1	242	47.4	248	55.7	161	64.0
18年3月期	1,392	35.6	164	138.9	159	127.4	98	294.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	7,040	74	—	—
18年3月期	4,651	35	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,080	1,819	87.5	79,314 79
18年3月期	1,862	1,677	90.1	73,036 70

（参考）自己資本 19年3月期 1,819百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	580	16.7	△12	—	△9	—	—	—	—	—
通期	1,523	27.4	286	18.4	292	18.0	173	7.7	7,579	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想額は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想額と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4～6ページの次期の見通しをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業における設備投資の増加、個人消費の改善等により緩やかな景気回復が続く年度となりました。

当社グループの事業分野である携帯電話業界におきましても、10月に開始されましたモバイルナンバーポータビリティ制度等により、携帯電話の需要は拡大し2006年度の国内携帯電話出荷台数は、約4,900万台、海外市場では携帯電話販売台数が10億台に達する増加基調となりました。

このような拡大を続けるビジネスマーケットにおきまして、当社グループは「より楽しく・便利・簡単に豊かな生活の実現に貢献したい」という方針のもと、音源部門における国内外への音源 I P の拡販、カード部門におけるメモリーカードへのコンテンツ書込みサービス等の販売強化、受託開発部門における研究開発型受託の増大に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

項 目	第 6 期実績(千円)	第 7 期実績(千円)	比 較 増 減	
			金額(千円)	増減率(%)
売 上 高	1,443,367	1,253,649	△189,718	△13.1
経 常 利 益	165,797	256,067	90,269	54.4
当期純利益	99,554	162,281	62,727	63.0

売上高は1,253,649千円（前連結会計年度比△189,718千円、13.1%減少）、経常利益は256,067千円（前連結会計年度比90,269千円、54.4%増加）、当期純利益は162,281千円（前連結会計年度比62,727千円、63.0%増加）を計上することとなりました。

また、期初計画と実績との比較は次のとおりです。

項 目	第 7 期予想(千円)	第 7 期実績(千円)	比 較 増 減	
			金額(千円)	増減率(%)
売 上 高	1,299,506	1,253,649	△45,856	△3.5
経 常 利 益	228,411	256,067	27,656	12.1
当期純利益	126,105	162,281	36,176	28.7

増減率は、予想額に対して売上高は3.5%の減少、経常利益は12.1%の増加、当期純利益は28.7%の増加となりました。

部門別の売上高及び増減要因につきましては、次のとおりです。

事業の部門別	第 6 期 平成18年 3 月(千円)	第 7 期 平成19年 3 月(千円)	比較増減	
			金額(千円)及び台数(千台)	増減率(%)
音源	752,864	681,206	△71,658	△9.5
(国内搭載台数)(千台)	7,961	12,305	4,344	54.6
(海外搭載台数)(千台)	3,165	2,383	△782	△24.7
カード	510,215	133,692	△376,522	△73.8
(模 試)	427,892	118,329	△309,562	△72.3
(その他)	82,323	15,363	△66,959	△81.3
受 託 開 発	180,287	438,750	258,462	143.4
売上高合計	1,443,367	1,253,649	△189,718	△13.1

① 音源部門

売上高は681,206千円（前連結会計年度比△71,658千円、9.5%減少）となりました。

主たる要因は、国内市場における音源搭載台数が、前連結会計年度の7,961千台から株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）の搭載機種増加により、4,344千台増加の12,305千台となりましたが、海外市場におきましては、2,383千台と当社音源の需要増に結びつかず782千台の減少となりました。国内外を合わせた音源搭載台数は、前連結会計年度の11,127千台から、当連結会計年度の14,689千台と3,562千台の増加となりましたが、計画値である国内市場13,744千台、海外市場5,600千台には、各々1,438千台、3,216千台下回る結果となりました。

② カード部門

売上高は133,692千円（前連結会計年度比△376,522千円、73.8%減少）となりました。主たる要因は、当連結会計年度は英語リスニング用模擬試験ビジネスにおいてメモリーカード本体が複数年使用のため、カード本体売上がなく書込みサービスのみとなったことによります。売上内訳につきましては、模擬試験ビジネスが118,329千円、その他が15,363千円となりました。

③ 受託開発部門

売上高は、438,750千円（前連結会計年度比258,462千円、143.4%増加）となりました。主たる要因は、当部門は、研究開発型の受託を行う部門であり、研究開発案件により売上は増減いたします。当連結会計年度は大型の開発案件があり売上高が増加しました。

次期の見通し(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

次期におきましては積極的な研究開発及びニュービジネスの展開に取り組んでまいります。当社の主たる開発商品としましては、音源IPがあげられますが、続く商品として音声認識、VAD（バーニアADコンバーター）の収益事業化に取り組んでまいります。また、4月に新たに設立しました子会社の(株)シンフォニックでは将来の事業拡大に向けての基盤づくりに取り組んでまいります。

上記の事業活動に伴う次期業績見通しは次のとおりです。

連結業績では、売上高1,573百万円（前連結会計年度比319百万円、25.5%増加）営業利益255百万円（同5百万円、2.4%増加）経常利益261百万円（同5百万円、2.1%増加）当期純利益144百万円（同△17百万円、10.7%減少）を予想しております。売上高は音源部門における携帯電話への当社音源搭載台数の増加等により319百万円の増加を見込んでおります。しかしながら、利益額につきましては営業利益、経常利益が微増、当期純利益は10.7%の減少を見込んでおります。

要因といたしましては、当社が「技術開発会社」から、技術開発力をベースとした「技術サービス会社」へ変化を遂げていく期として、第8期、特に上半期におきましては「ひと」「もの」「かね」の各分野に資本を注力していくことによります。

「ひと」の分野におきましては、6名（うち技術者4名）の採用を予定しております。

世の中をリードし続ける技術を開発し続けるための優秀な技術者の確保、企業のマネジメント力を高めるための販売管理部門の増員が不可欠です。また、企業規模の拡大に必要な販売管理経費の増加も見込んでおります。

「もの」の分野におきましては、当社と共同して早期に、有用な技術開発を推し進めるために外注研究開発費を増額いたします。

「かね」の分野におきましては、当社の成長に必要と考える技術開発や市場の獲得のために新会社の設立、資本提携等に出資を行っていきます。

当期における、「ひと」「もの」「かね」の各分野における費用の増加額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	第7期実績	第8期上期計画	第8期下期計画	前期増減
労務費	361	199	208	46
販売管理経費	148	104	88	44
外注研究開発費	51	59	29	37
新会社への資本支出	—	45	—	45

* 資本支出については現在確定分のみ

(連結業績予想)

上記の費用増加により、8期上半期における損益状況は、営業損失が34百万円、経常損失が31百万円となりますが、上半期における費用投入の成果が下半期より得られることから、通期における利益額は営業利益、経常利益とも前期を上回る金額を見込んでおります。

項 目	金 額 (百万円)	前年比増減額 (百万円)	前年比増減率 (%)
売 上 高	1,573	319	25.5
営業利益	255	5	2.4
経常利益	261	5	2.1
当期純利益	144	△17	△10.7

(単体業績予想)

単体業績では、売上高1,523百万円、営業利益286百万円、経常利益292百万円、当期純利益173百万円を予想しております。

項 目	金 額 (百万円)	前年比増減額 (百万円)	前年比増減率 (%)
売 上 高	1,523	327	27.4
営業利益	286	44	18.4
経常利益	292	44	18.0
当期純利益	173	12	7.7

事業部門別につきましては、次のとおりです。

① 第1事業部門（音源）

音源部門の売上高は、前連結会計年度比337百万円増加の1,018百万円を見込んでおります。主な増加要因としては 次のとおりです。

国内市場ではN T Tドコモとの音源 I Pライセンス契約に基づき、第7期の後半より同社からロイヤルティ収入を得ており、国内市場における携帯端末の音源搭載では、一定のシェア確保ができる体制となっております。第8期は、N T Tドコモからのロイヤルティ収入が期初より見込めることから、音源搭載台数を前期に比して8,445千台増加の20,751千台を予想しております。また、海外市場では2,136千台増加の4,520千台を予想しております。

② 第2事業部門（受託開発・カード）

受託開発・カード開発部門の売上高は、前連結会計年度比264百万円減少の307百万円を見込んでおります。主な減少要因としては次のとおりです。

受託開発部門につきましては、前連結会計年度比257百万円減少の181百万円を見込んでおります。主な減少要因としては、事業部門制度導入に伴いまして、従来の受託開発部門に含まれるべき音声認識部門を別部門として分離したことによります。

また、当部門の開発商品であるV A D（バーニアADコンバータ）は、事業化に向けて開発に取り組んでまいりましたが、第7期におきましては収益の計上に至りませんでした。第8期におきましても引き続き、よりユーザーのニーズを掘り下げ市場ニーズに即した商品として開発を推し進め収益事業化を図ってまいります。

カード部門におきましては、教育市場・携帯電話市場にコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営と、コンテンツ入りROMカードの製造販売を行っておりますが、第8期におきましても英語リスニング検定試験ビジネスを中心に事業を展開してまいります。同模擬試験ビジネスにつきましては、メモリーカード本体の売上が2年毎に発生する予定であり、第8期は計上年として約400百万円の売上を見込んでおりましたが、使用者側におけるカードの耐用状況、受験者経費負担軽減等から当期も継続してリサイクル品の使用が行われることとなりました。したがって、第8期でのカードの全面的な買換需要の発生は見込めず、第7期の書込みサービスの実績に見合った売上高を予想しております。今後は、売上高の標準化を図るべく仕入額を反映しない方策を検討してまいります。

③ 第3事業部門（音声認識）

音声認識部門におきましては、246百万円の売上高を見込んでおります。

同部門は、平成18年12月に株式会社国際電気通信基礎技術研究所（以下、「A T R」という。）と業務提携契約を締結し、同契約に基づくビジネスの収益事業化を見込んでおります。当社の主力商品としましては音源部門における音源 I Pがあげられますが、当社の有する音響関連技術に音声認識技術を融合させ、音源 I Pに次ぐ商品として事業収益化を進めてまいります。

④ ニュービジネスの展開

当社の受託開発部門では、従来、自動車業界向けの技術開発を行い、収益を計上しております。

同技術開発力を踏まえまして、今回、北九州の学研都市内にソフトウェアの技術開発、技術者の派遣を生業とする子会社を立ち上げました。九州各地には、大手自動車メーカーが進出しておりソフトウェア技術、ソフトウェア技術者の需要は非常に大きいものがあると考えております。初年度、次年度におきましては先行投資から赤字計上を見込んでおりますが、産学連携の拠点であり、北九州市の第三セクターが運営する同地において3年後の黒字化に向けて第8期は基盤づくりに邁進してまいります。

事業部門別の売上実績並びに予想額は下表のとおりです。

事業の部門別	第7期実績 平成19年3月 (百万円)	第8期予想 平成20年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			売上金額(百万円) 及び搭載台数(千台)	増減率(%)
第1事業部(音源)	681	1,018	337	49.5
(国内搭載台数)(千台)	12,305	20,751	8,445	68.6
(海外搭載台数)(千台)	2,383	4,520	2,136	89.6
第2事業部(受託開発・カード)	572	307	△264	△46.2
(カ ー ド)	133	126	△7	△5.7
(受託開発)	438	181	△257	△58.6
第3事業部(音声認識)	—	246	246	—
合 計	1,253	1,573	319	25.5

* 音声認識関連の売上高は、第8期より分離しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末(平成18年3月末)と比較しまして、営業活動で40,943千円の増加、投資活動で135,940千円の減少、財務活動で13,458千円の減少により資金は108,455千円減少し、当連結会計年度末には1,300,060千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは40,943千円の収入となりました。

これは、増加要因として主に税金等調整前当期純利益が260,331千円計上されたことに加えまして、買掛金の増加40,863千円、非資金費用である減価償却を43,604千円実施したことによります。減少要因としては、売掛金の増加229,115千円、法人税等の支払額91,707千円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは135,940千円の支出となりました。

これは、主に投資有価証券の取得126,892千円、無形固定資産の取得81,681千円による支出、並びに定期預金の払戻しによる収入50,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13,458千円の支出となりました。

これは、配当金の支払によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に対しての利益還元を、経営の重要項目と位置付けており、積極的に実施していくことを基本方針としております。株主様への利益還元として、第7期は1株当たり1,100円を予定しております。配当の水準につきましては各種の指標がございしますが、当社では、当期純利益に対する水準を示す指標である配当性向を重要な指標とし、当面の目標値を20%と考えております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、更にはグローバル戦略の展開を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。また、将来に関する事項は決算発表日(平成19年5月10日)現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①市場のニーズの変化

ア. 業界の動向について

当社グループは、携帯電話用音源 L S I の開発・設計を主要事業としており、携帯電話業界の盛衰、携帯電話端末の販売動向が当社グループの業績に影響を及ぼします。当社グループでは、国内外での大手通信事業者との関係強化、海外の携帯電話端末メーカーへの拡販により事業拡大を図っていく方針ですが、国内及び海外の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発部門にて新たな I P の商品化を推し進めておりますが、新たな I P が開発できない場合、市場ニーズにあった I P が開発できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 特定の取引先への依存について

平成18年3月期、平成19年3月期における主な相手先別の販売実績に対する割合は下表のとおりとなっております。したがって、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第7期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	198,290	13.7	397,154	31.7
N E Cエレクトロニクス㈱	319,013	22.1	352,983	28.2
デンソーテクノ㈱	96,641	6.7	158,776	12.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの開発する携帯電話用音源 L S I を組み込んだ携帯電話端末は主に N T T ドコモに納入されており、同社とのライセンス契約締結により、同社からロイヤルティ収入を得ております。したがって、N T T ドコモに対する依存度は高い水準で推移していくものと考えられ、N T T ドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合について

音源部門においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、携帯電話用音源 L S I を自社で製造せず、携帯電話用音源 I P を携帯端末メーカー、半導体ベンダー、国内外キャリアに提供することにより競合する事業者と差別化を図っておりますが、既存の事業者又は新規参入の事業者との競合の状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術開発について

ア. 技術の進展について

携帯電話に係る技術は、技術の進展が著しいという特徴を有しており、携帯電話端末は短期間で機種世代交代、高機能化が進んでおります。また、L S I に係る技術も同様の特徴を有しております。

当社グループは、携帯電話用音源 L S I の開発、設計を主要事業としており、このような状況に対応していく必要があります。

当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針ですが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの平成18年3月期、平成19年3月期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ6.5%、10.6%となっております。当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を実施していく方針であります。研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては特許事務所に先行特許調査を委託し、また、弁護士の助言を得ながら製品のライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があります。当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 品質管理について

当社グループは、携帯電話用音源 L S I の開発、設計に際して、品質マニュアルに基づき不具合を発生させないための諸施策を実施していますが、携帯電話端末の使用法、使用環境等の要因により不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話端末を回収・修理するような事象は発生しておりませんが、このような事象が発生した場合、回収・修理費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 技術援助等を受けている契約等について

当社グループは、事業展開上の必要から技術援助等を受けておりますが、このうち、重要と思われる契約の概要は次のとおりです。

音源部門では、株式会社フェイスから技術情報の使用許諾を、Faith Technologies S.A.S. からソフトウェアの使用許諾を受けている他、松下電器産業株式会社から 3 D 音響に関する大規模集積回路用設計データの使用許諾を受けております。

また、カード部門では、ソニー株式会社から同社の工業所有権等に基づくメモリースティック等の製造・販売等を許諾されている他、SD-3C LLC から S D メモリーカードに係る特許権の実施許諾を受けております。

音声認識部門では、株式会社 A T R - L a n g より音声認識用知的財産権の使用許諾を受けております。

したがって、これらの契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、松下電器産業株式会社との平成15年12月25日付「3 D 音響 I P 再実施権付非独占的使用権許諾契約書」に基づき、当社は複数の相手先（以下、「サブライセンシー」という。）と 3 D 音響に関する大規模集積回路用設計データに係る使用権許諾契約を締結しております。松下電器産業株式会社との契約が期間満了、解除その他の理由で終了した場合、当社はサブライセンシーとの契約を適切に処理する必要がありますが、円滑に処理が進まない場合、紛争が生じる等の理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営事項について

ア. 人的資源等について

・特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である藤木英幸であります。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における藤木英幸の役割は大きく、当社グループは藤木英幸に対する依存度が高いと認識しております。

会社法施行規則等により、内部統制システムの整備・運用が求められており、当社におきましても、内部統制の基本方針に基づく内部管理体制を推し進めることにより、藤木英幸個人の能力に過度に依存しない体制を構築しております。今後についても、内部統制等に基づく経営体制の構築・強化を進めるべく、優秀な人材の確保、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。

しかしながら、藤木英幸が何らかの理由で当社の経営に携わることが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・必要な人材確保等について

当社は常勤役員6名、社員34名と小規模ですが、各業務において精通した社員を配置しており、少数精鋭主義のもと業務を推進いたしております。しかしながら、当社の成長に、優秀な人材の増員は不可欠であり、そのためには、今後とも必要な人材を確保していく考えです。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案、進捗をつかさどる役員を含む管理職と技術者に依存するところがあり、マネジメント能力、技術開発能力に長けた人材の確保及び社内教育に努めております。しかしながら、マネジメント能力に長けた管理者及び優秀な技術者の流出が生じた場合または、優秀な人材が確保できなかった場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

なお、上記のとおり、当社は小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものとなっております。当社グループでは、事業規模の拡大にあわせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の強化に取り組む方針ですが、事業規模の拡大に対して内部管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. ストックオプションについて

当社グループは、役員及び従業員に対しインセンティブ付与のため、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日の定時株主総会において決議されたものです。平成19年3月31日現在において新株予約権の目的となる株式の数は708株であり、当該株式数は発行済株式総数の3.1%に相当しております。なお、当社グループは、優秀な人材を確保するために、今後も同様のインセンティブプランを実施していく可能性があり、現在付与されている新株予約権または今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後ストックオプションが付与された場合、費用計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等によりグループ会社を増加していきます。企業買収、新会社の設立、業務提携については十分な検討を実施しますが、それらの事業が当社計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社インストームにより構成されており、大規模半導体集積回路（LSI）及び半導体素子の開発・設計・製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業区分は、LSI等の開発・設計・製造・販売という単一の区分であり、売上分類といたしましては、音源部門、カード部門、受託開発部門に区別されております。

（平成19年4月からは、音源部門、受託開発・カード部門、音声認識部門の3部門に区別しております。）

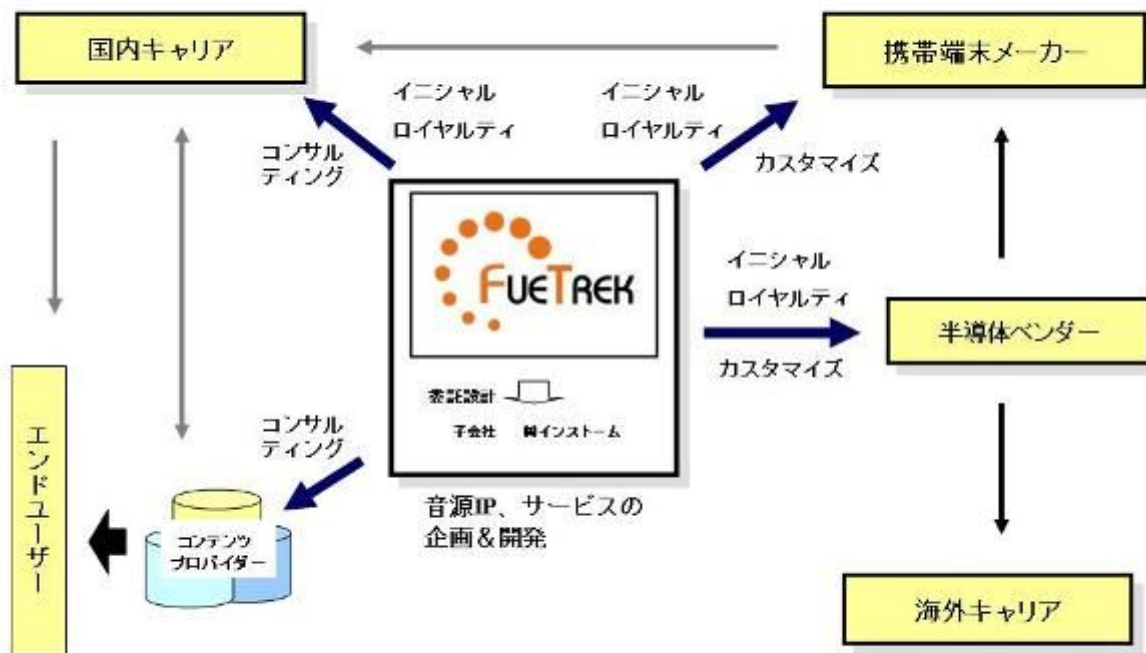
(1) 音源部門

当社は、携帯電話に不可欠となった着信メロディのプラン提案をおこない、LSI設計データ／組込みソフトウェアによる着信メロディを実現しました。この音源機能をもつLSI設計データ／組込みソフトウェアは、通信キャリアや半導体ベンダー等へ供給されており、主に契約時のイニシャルフィーと出荷台数に応じてのロイヤルティにより収益を得ております。

音源とは、世に存在する楽器の音色を鳴らすことが可能な電子音発生装置であり、また、同時に鳴らすことのできる楽器の数を和音数と呼んでおります。この和音は、3和音からスタートし16、24、32、64、128和音と進化を続けてきました。この和音を利用することにより、指示された楽譜にしたがい同時に複数の音を鳴らし楽曲を演奏することができます。当社が開発する音源は、携帯電話に搭載し、コンテンツプロバイダーから楽譜をダウンロードして着信メロディに利用する機能を有しております。

上記機能を有した、当社で開発・設計したLSI設計データ／組込みソフトウェアを知的財産権化したもののことを携帯電話用音源IPと表しております。

原則的な収益の回収方法としましては、携帯電話用音源IPを通信キャリア等に提供し、ライセンス契約の締結、携帯電話用音源IPとそのドキュメント（仕様書や取扱説明書）の提供を実施し、その対価としてイニシャル収入を得ます。次に携帯電話用音源IPを携帯電話用音源LSI及び端末に組込むために発生する受託収入（カスタマイズ）及び顧客が携帯電話用音源LSIを実際に生産するときに、毎月の生産数に応じたロイヤルティ収入を得ます。平成17年1月にはNTTドコモとライセンス契約を締結し、第7期後半より同社からのロイヤルティ収入を得ております。当社の開発した音源は国内ではNTTドコモの多くの機種に、また海外では半導体ベンダーを通じて海外端末にも搭載されております。



(2) カード部門

カード部門には、内部メモリーとしてマスクROMを使用したコンテンツ入りROMカードの製造販売と、コンテンツをメモリーカードに書き込むビジネスを企画・運営する事業があります。コンテンツ入りメモリーカードは、記録媒体であるメモリーカードにあらかじめ多様なコンテンツを記録し、その保護処理を行い発注元に納入します。

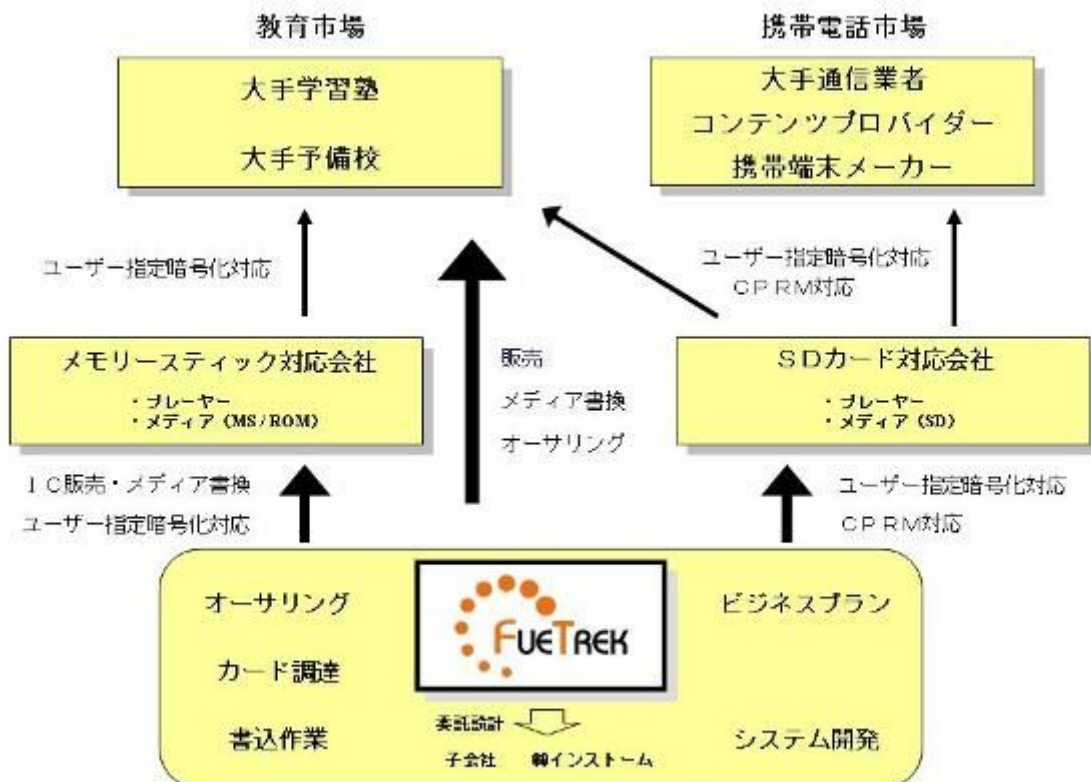
当部門の市場は、教育市場と携帯電話市場の2つであり、この両市場に、

- ① コンテンツ入りメモリーカード
- ② コンテンツ入りROMカード

の2つの商品・書き込みサービスの拡販を行っております。

教育市場におきまして当社は、複数の大手模擬試験業者から「英語リスニング試験用メモリーカード」の販売・書き込みサービス・オーサリングを受注しております。

また、当社は、ボーダフォン社独自のコンテンツ保護規格に準拠したROMカードの製造及び書き込みサービスができる契約を締結しております。



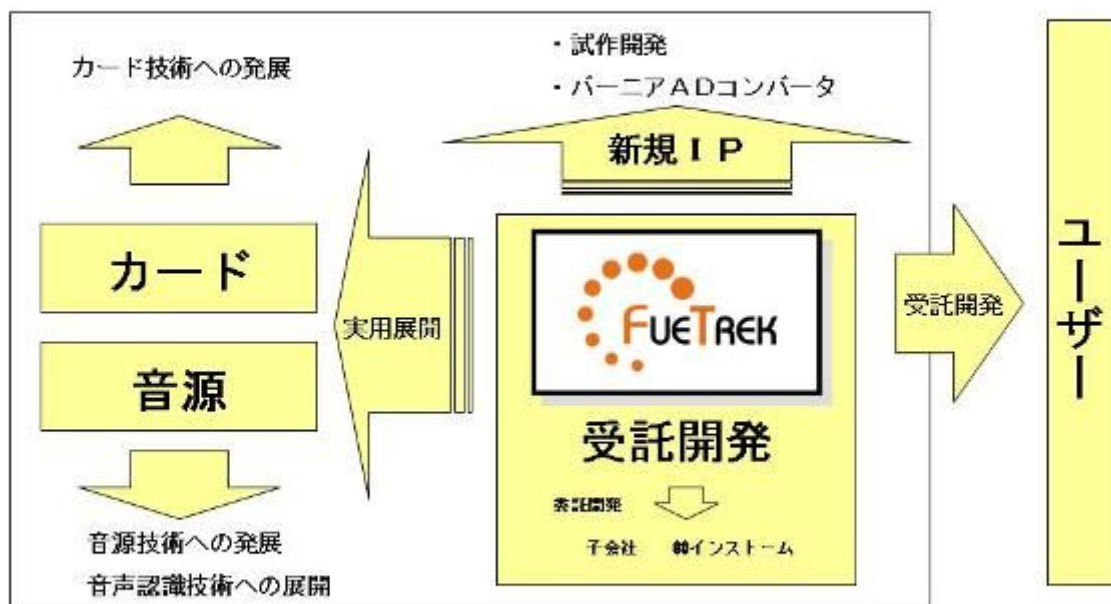
(注) CPRM対応: Content Protection for Removable Media対応
著作権保護機能対応の意味

(3) 受託開発部門

当社には、創業時から培ってきた L S I 設計の技術が蓄積されています。そのノウハウを活かしたのが、多様なニーズに応える「システム L S I 設計技術」及び「ソフトウェア開発技術」です。当分野の主な役割は、自動車関連アナログセンサー分野及び携帯機器の研究開発型試作分野であり、付加価値の高いエンジニアリングサービスを提供することです。

この研究開発型試作・受託分野から次世代を担う新たな技術開発商品として実用化への開発を行っております。この分野からは、新たに「音声認識」に関する技術開発が協業により進展し、第 8 期からは、事業部門として立ち上がっております。また第 7 期におきましては、事業化には至りませんでした、バーニア AD コンバータ (VAD) を市場に、より即した商品として見直しを進め早期に収益化を図るべく開発を推し進めております。

このように当社の有する「システム L S I 設計技術」及び「ソフトウェア開発技術」をベースに新たな技術開発商品を生み出していくのが当部門の役割でもあります。



(注) 用語説明

- | | |
|-------------|---|
| ① I P | …当社で開発・設計した L S I 設計データ／組込ソフトウェアを知的財産権化したもの |
| ② カスタマイズ | …お客様の特性に合わせて標準構成の仕様の一部を変更し使い易くすること |
| ③ メモリーカード | …データの書き込み・消去ができ、電源を切っても内容が消えない「フラッシュメモリー」をカード型にした記憶装置 |
| ④ マスク ROM | …製造工程上で書き込み・消去が不可能に加工した読み出し専用の半導体メモリー |
| ⑤ ROMカード | …マスク ROMを使用したメモリーカード |
| ⑥ オーサリング | …文字・画像・音声などのいろいろな素材を組み合わせてソフトウェアを作成すること、またはそのための支援ツール |
| ⑦ A/D コンバータ | …アナログ信号をデジタル信号に変換する装置 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会の変化に柔軟に対応し、その時代に求められる商品を追求し継続的に発展していく会社を目指します。当社の考える、柔軟とは「過去にとらわれない」、商品とは「様々な商品の形態」を、継続的には「毎年着実に」と、考えております。この基本方針のもと、当社グループは、L S I 設計データ／組込みソフトウェアを I P 化して提供する事業をはじめとして、ソフトウェアの開発、サービス事業への参入等により新しい魅力的な商品を企画・開発・提供するイノベータ企業として広く各業界に密接な関係を構築し続けています。

より楽しく (F u n) ・便利 (U s e f u l) ・簡単 (E a s y) で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちの願いであり使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術革新の早い携帯機器業界等において、豊かで快適な生活を提供するサービス・商品を開発し続ける考えです。そのために必要となる研究開発を実行しうる利益の確保に努めてまいります。

当社グループが目標とする経営指標は、「売上高営業利益率」「1 株当たり当期純利益」と考えております。企業の本業での収益を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、収益力のある企業形成に不可欠であると考えております。そのためには、付加価値の高い事業を継続的におこなうと共に低コスト経営を実践し、高い「売上高営業利益率」の維持に努めてまいります。

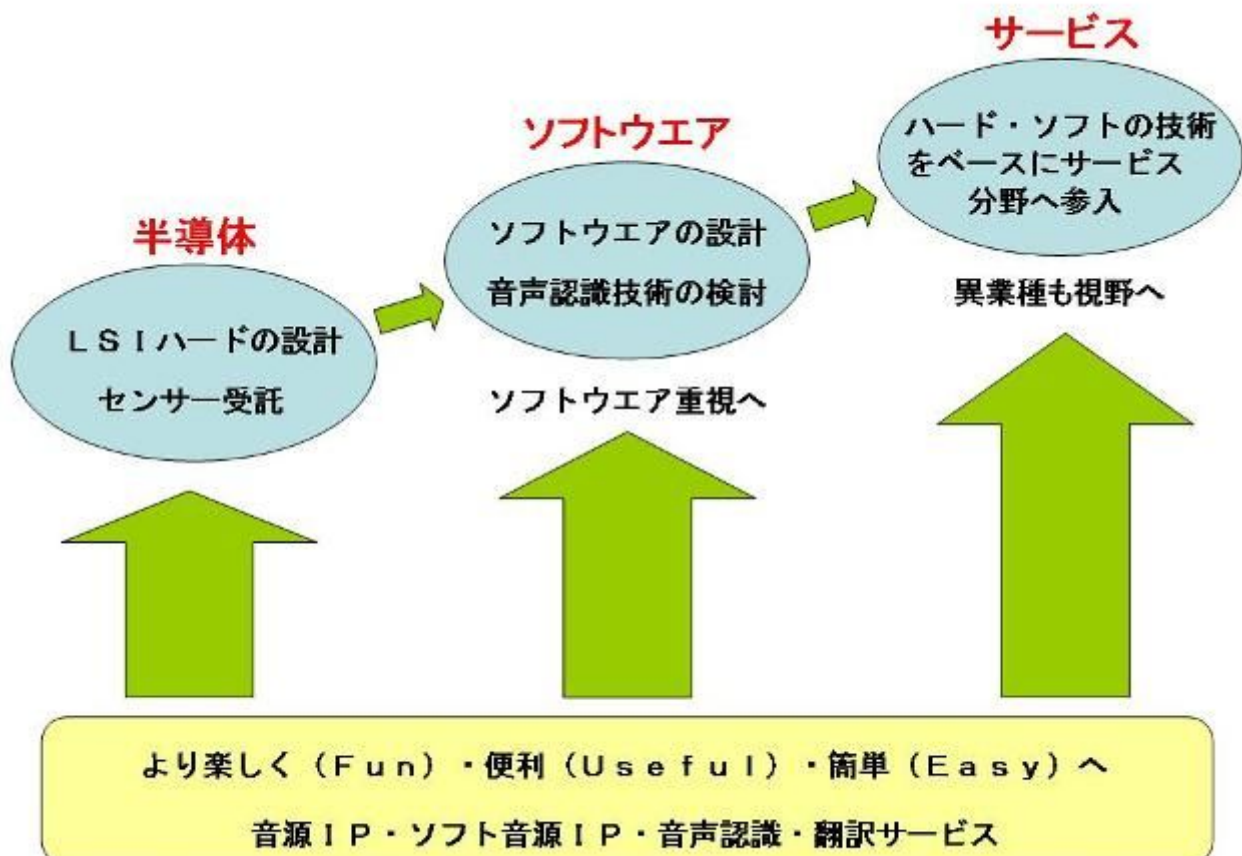
また、株主価値の向上のため「1 株当たりの当期純利益」の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、L S I の開発・設計会社としてその技術開発力により生み出した音源 I P を主力商品として創業以来地歩を固めてまいりました。この音源 I P 事業で培ったビジネスをベースに当社をより大きく成長させていくために次のような施策を講じてまいります。

当社は、企業成長のファーストステップとして、L S I ハードウェアの設計業務からスタートし、L S I 設計データ／組込みソフトウェアを I P 化して提供するハード音源 I P を生み出しました。続いてセカンドステップでは、ソフトウェア開発に着手しソフトウェア音源を生み出しました。サードステップ時期である第 7 期以降におきましては、ソフトウェア開発技術を基礎に音声認識の商品化と、その技術を足掛かりに音声認識・音声翻訳を通じてサービス分野への進出を図ってまいります。

(会社の変化)



中長期戦略を、よりターゲットを明確にして推し進めるために、平成19年4月より事業部制を導入し、第1事業部（音源）、第2事業部（受託開発・カード）、第3事業部（音声認識）の3事業部制でスタートしております。

第1事業部（音源）では、NTTドコモとの音源IPライセンス契約により、国内市場における携帯端末の音源搭載では一定のシェア確保ができる体制となっております。しかしながら、海外市場での当社の音源搭載台数は現状におきましてはごく少数であります。中期的には、国内市場の10数倍の市場を有する海外携帯電話市場への展開が当社の成長に不可欠であると考えており、低価格ソフトウェア音源から高機能ハードウェア音源IPのラインナップで海外事業者向けに拡販増強してまいります。

第2事業部（受託開発・カード）は、受託開発部門とカード部門を一つの事業部に統一いたしました。受託開発部門につきましては、VAD（バーニアADコンバータ）をより市場ニーズに即した商品とするために設計の見直しを行い、さらなる販促を推し進め、収益事業化に取り組んでまいります。同時に、受託開発業務による新たな技術の習得により車市場への参入を計り、新規IPの基礎となる技術の研究開発を進めてまいります。カード部門におきましては、教育市場・携帯電話市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営と、コンテンツ入りROMカードの製造販売をしております。中期的にはコンテンツ入りメモリーカード分野における教育市場の安定的なシェアの確保を見込んでおりますが、さらなる新規市場開拓を行いより多くのコンテンツ入りメモリーカード・コンテンツ入りROMカードの商品・書込みサービスの拡販を図ってまいります。

第3事業部（音声認識）は、技術開発を展開してまいりました音響技術に音声認識技術を融合し新たな事業として発足いたしました。

音声認識エンジンソフトウェア、関連ソフトウェアの開発・販売を通じて、音声認識関連サービスの構築を図り、音声認識サービス分野へ進出し収益事業として立ち上げてまいります。ATRとの業務提携をより強固なものとし音声認識、音声翻訳技術の向上に努めてまいります。

また、子会社として平成19年4月に(株)シンフォニックを設立しました。同社は、当社で培ったソフトウェア技術をもとに自動車業界にも進出してまいります。

上記3部門並びに関連子会社をベースに研究開発型企業として技術開発力に基づく各種サービス機能を創出し、市場に提供していく方針であります。第8期を契機として、株式会社フュートレックグループは、技術開発力をベースとした技術サービス会社へと変化を遂げてまいります。

第8期は変革の期として、今まで以上に「ひと」「もの」「かね」に資本を注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、携帯電話向け音源IPとソフトウェア開発を主業として音源、受託開発・カード、音声認識の3事業部門で事業を展開しておりますが、技術サービス会社として成長を続けていく上において、当面の対処する課題として下記の3点があげられます。

① 技術開発について

技術サービス会社の責務として、新技術の開発、品質の管理、知的財産の保護が求められております。

ア. 新技術の開発について

当社の主力商品としまして音源IPがあげられますが、技術サービス企業として更なる新商品（IP及びソフトウェア）の開発が求められています。現在音源IPに続く商品として音声認識及びVAD（バーニアADコンバータ）の研究・開発を推し進めております。

イ. 品質管理の徹底について

万一、設計の不具合が生じた場合、重大な市場不良を起こしかねません。不具合を生じさせないためにも、開発能力の更なる向上、プロジェクトマネジメント力の強化、品質管理システムの効果的な運用等に留意いたしております。

ウ. 知的財産の保護

当社は知的財産をIP（インテレクチュアル・プロパティ）として供与することをビジネスとしており、その保護が経営に大きな影響を及ぼすと考えております。平成19年3月31日現在、特許権を出願中27件（特許権登録5件）有しており年々増加しております。今後も知的財産権の登録出願を積極的に行い、その知的財産の保護を図る予定であります。

② 事業展開について

ア. 企業買収及び業務提携について

当社グループの成長にとって、企業買収及び出資を伴う業務提携が不可欠であると考えております。つきましては、買収及び業務提携のノウハウを高めることや提携後のグループ運営力を高めることが必要と考えております。

平成18年12月には、ATRと業務提携契約を締結し音声認識技術の開発に取り組んでまいりました。

イ. 海外市場への展開について

国内市場の10数倍の市場を有する海外携帯電話市場への展開が当社の成長に不可欠であると考えております。しかしながら、海外の大手携帯電話メーカー等に対する当社の音源搭載については、海外市場が低価格のソフトウェア音源が主流となっており、高機能ハードウェア音源が主流である当社製品の浸透が十分ではありません。

今後は、販売品目を見極め当社開発商品を幅広く海外に販促してまいります。

③ 経営力の強化について

ア. 人材の確保・活用

技術者（エンジニア）の確保は、景気の好転による雇用、求人数の増加により厳しさを増しております。しかしながら、技術開発型企業として当社が成長を目指すうえにおきましては優秀な技術者の確保・育成が不可欠です。

そのために、求人媒体や人的ネットワークを通じて人材の確保を図っております。

高機能化し続ける携帯機器等において、必要とされる技術開発を生み出していくためにも経営資源である「ひと」の力を最大限に発揮する仕組みが企業経営の大事な要因と考え、努力を重ねてまいります。

イ. 内部管理体制

平成18年5月10日の取締役会において内部統制の基本方針を決定いたし、同方針に則り、内部統制を推し進めてまいりました。

同方針をもとに、平成20年4月から実施が予定されております金融商品取引法に基づく内部統制の準備・管理を進めております。

ウ. 子会社の管理・育成

子会社は、自主独立の精神を持って事業の発展を図ることを基本原則としておりますが、共に発展していくために、当社と緊密な連携を保ち、運営、育成等を図っていくことが必要と考えております。そのためにも子会社の役員に当社の役職員を配しており、効率的な連結経営を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			1,458,516			1,300,060		
2. 売掛金			216,057			445,172		
3. たな卸資産			8,854			5,855		
4. 繰延税金資産			14,854			15,728		
5. その他			6,509			11,694		
貸倒引当金			△666			△1,357		
流動資産合計			1,704,124	90.6		1,777,154	84.9	73,029
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		13,518			17,491			
減価償却累計額		△7,905	5,612		△8,661	8,829		
(2) 工具器具備品		36,143			44,043			
減価償却累計額		△26,368	9,774		△31,411	12,631		
(3) その他		—	—		168	168		
有形固定資産合計			15,387	0.8		21,629	1.0	6,242
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			70,713			114,865		
(2) その他			76			76		
無形固定資産合計			70,789	3.8		114,942	5.5	44,152
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	＊ 1		74,980			160,956		
(2) 差入保証金			13,916			15,063		
(3) 繰延税金資産			201			698		
(4) その他			1,290			3,425		
投資その他の資産合計			90,389	4.8		180,145	8.6	89,756
固定資産合計			176,565	9.4		316,717	15.1	140,151
資産合計			1,880,690	100.0		2,093,871	100.0	213,181

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)	* 2							
I 流動負債								
1. 買掛金			74,050			114,913		
2. 未払金			15,843			35,532		
3. 未払法人税等			57,179			68,553		
4. 賞与引当金			19,447			18,857		
5. その他			20,071			19,914		
流動負債合計			186,593	9.9		257,770	12.3	71,177
II 固定負債								
1. 繰延税金負債			1,874			—		
固定負債合計			1,874	0.1		—	—	△1,874
負債合計			188,467	10.0		257,770	12.3	69,303
(少数株主持分)								
少数株主持分			5,488	0.3		—	—	△5,488
(資本の部)								
I 資本金			679,400	36.1		—	—	△679,400
II 資本剰余金			877,625	46.7		—	—	△877,625
III 利益剰余金			124,987	6.6		—	—	△124,987
IV その他有価証券評価差額金			4,721	0.3		—	—	△4,721
資本合計			1,686,734	89.7		—	—	△1,686,734
負債、少数株主持分及び資本合計			1,880,690	100.0		—	—	△1,880,690
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—		679,400	32.5	679,400
2. 資本剰余金			—	—		877,625	41.9	877,625
3. 利益剰余金		—	—		271,005	12.9	271,005	
株主資本合計		—	—		1,828,030	87.3	1,828,030	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—		990		990	
評価・換算差額等合計		—	—		990	0.1	990	
III 少数株主持分		—	—		7,079	0.3	7,079	
純資産合計		—	—		1,836,101	87.7	1,836,101	
負債純資産合計		—	—		2,093,871	100.0	2,093,871	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	* 1, 2		1, 443, 367	100. 0		1, 253, 649	100. 0	△189, 718
II 売上原価			829, 660	57. 5		534, 264	42. 6	△295, 396
売上総利益			613, 707	42. 5		719, 385	57. 4	105, 678
III 販売費及び一般管理費			439, 911	30. 5		470, 048	37. 5	30, 136
営業利益			173, 795	12. 0		249, 337	19. 9	75, 542
IV 営業外収益	* 3							
1. 受取利息		112			2, 502			
2. 受取配当金		500			3, 511			
3. 消費税等差益		445			713			
4. その他		22	1, 079	0. 1	2	6, 730	0. 5	5, 650
V 営業外費用								
1. 持分法による投資損失		3, 421			—			
2. 新株発行費		5, 600			—			
3. その他		55	9, 076	0. 6	—	—	—	△9, 076
経常利益			165, 797	11. 5		256, 067	20. 4	90, 269
VI 特別利益	* 3							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	4, 319	4, 319	0. 3	4, 319
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		—	—	—	55	55	0. 0	55
税金等調整前当期純利益			165, 797	11. 5		260, 331	20. 7	94, 533
法人税、住民税及び事業税		64, 183			97, 150			
法人税等調整額		51	64, 235	4. 5	△691	96, 458	7. 7	32, 223
少数株主利益			2, 008	0. 1		1, 591	0. 1	△417
当期純利益			99, 554	6. 9		162, 281	12. 9	62, 727

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			366,900
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		510,725	510,725
III 資本剰余金期末残高			877,625
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			30,255
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		99,554	99,554
III 利益剰余金減少高			
配当金		4,821	4,821
IV 利益剰余金期末残高			124,987

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差 額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	679,400	877,625	124,987	1,682,012	4,721	5,488	1,692,223
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	△13,764	△13,764	—	—	△13,764
役員賞与 (注)	—	—	△2,500	△2,500	—	—	△2,500
当期純利益	—	—	162,281	162,281	—	—	162,281
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△3,731	1,591	△2,139
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	146,017	146,017	△3,731	1,591	143,877
平成19年3月31日残高 (千円)	679,400	877,625	271,005	1,828,030	990	7,079	1,836,101

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		165,797	260,331	
減価償却費		59,199	43,604	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		27	690	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		394	△590	
受取利息及び受取配当金		△612	△6,013	
持分法による投資損失		3,421	—	
固定資産除却損		—	55	
投資有価証券売却益		—	△4,319	
売上債権の増減額 (増加: △)		3,628	△229,115	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		38,660	2,999	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△55,959	40,863	
未払金の増減額 (減少: △)		△1,885	19,688	
役員賞与の支払額		—	△2,500	
その他		12,150	2,075	
小計		224,823	127,770	△97,053
利息及び配当金の受取額		609	4,880	
法人税等の支払額		△35,513	△91,707	
営業活動によるキャッシュ・フロー		189,919	40,943	△148,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	50,000	
有形固定資産の取得による支出		△4,285	△12,373	
無形固定資産の取得による支出		△38,913	△81,681	
投資有価証券の取得による支出		—	△126,892	
投資有価証券の売却による収入		—	38,950	
その他		△3,972	△3,942	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,171	△135,940	△88,768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		774,225	—	
配当金の支払額		△4,821	△13,458	
財務活動によるキャッシュ・フロー		769,403	△13,458	△782,861
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)		912,150	△108,455	△1,020,606
V 現金及び現金同等物の期首残高		496,365	1,408,516	912,150
VI 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	1,408,516	1,300,060	△108,455

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 (株)インストーム (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1 社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1 社 (株)京都ソフトウェアリサーチ (2) 持分法適用会社は、決算日が異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。 (株)京都ソフトウェアリサーチは、当連結会計年度において全株式を譲渡したことにより持分法適用の関連会社でなくなっております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 _____ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 3～6年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分とのいずれか大きい額を償却しております。 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	イ 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左
(3) 繰延資産の処理方法		――
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これ による損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,829,021千 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 「消費税等差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超 えたため、当連結会計年度より区分掲記することにしまし た。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に 294千円含まれております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
*1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 14,680千円	*1 _____
*2 当社の発行済株式総数は、普通株式22,940株であります。	*2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 72,783千円 給与手当 63,872千円 賞与引当金繰入額 6,316千円 研究開発費 85,272千円 営業支援費 16,495千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 86,959千円 給与手当 54,396千円 賞与引当金繰入額 6,260千円 研究開発費 126,670千円
*2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 93,122千円	*2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 132,470千円
*3 _____	*3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 55千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,940	—	—	22,940
合計	22,940	—	—	22,940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,764	600	平成18年3月31日	平成18年6月23日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,234	利益剰余金	1,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,458,516千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △50,000千円 現金及び現金同等物 1,408,516千円	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,300,060千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 1,300,060千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,466</td><td>3,100</td><td>3,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>60,095</td><td>58,574</td><td>1,520</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,561</td><td>61,674</td><td>4,886</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	3,100	3,366	ソフトウェア	60,095	58,574	1,520	合計	66,561	61,674	4,886	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>7,923</td><td>1,783</td><td>6,139</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	1,783	6,139
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	6,466	3,100	3,366																						
ソフトウェア	60,095	58,574	1,520																						
合計	66,561	61,674	4,886																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	7,923	1,783	6,139																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 2,901千円	1 年内 2,028千円																								
1 年超 2,349千円	1 年超 4,496千円																								
合計 5,251千円	合計 6,525千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 15,525千円	支払リース料 4,588千円																								
減価償却費相当額 13,583千円	減価償却費相当額 3,452千円																								
支払利息相当額 819千円	支払利息相当額 724千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,345	60,300	7,954
合計		52,345	60,300	7,954

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	14,680

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	110,428	110,600	171
	債券	48,859	50,356	1,497
合計		159,287	160,956	1,669

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,000	4,319	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 708株
付与日	平成17年6月23日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、または従業員のいずれかの地位にあること。ただし、任期満了による退任その他正当な理由があると取締役会において認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	同上
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	748
付与	—
失効	40
権利確定	—
未確定残	708
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	105,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) 賞与引当金 7,903千円 未払事業税 5,702千円 その他 1,248千円 計 14,854千円 繰延税金資産 (固定) 固定資産に係る未実現利益 201千円 その他 1,358千円 計 1,559千円 繰延税金負債 (固定) その他有価証券評価差額金 △3,232千円 計 △3,232千円 繰延税金負債 (固定) の純額 △1,672千円 繰延税金負債 (固定) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産－繰延税金資産 201千円 固定負債－繰延税金負債 △1,874千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) 賞与引当金 7,663千円 未払事業税 6,467千円 その他 1,597千円 計 15,728千円 繰延税金資産 (固定) 固定資産に係る未実現利益 201千円 その他 1,176千円 計 1,377千円 繰延税金負債 (固定) その他有価証券評価差額金 △678千円 計 △678千円 繰延税金資産 (固定) の純額 698千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2% 住民税均等割 1.5% 研究開発費に関する税額控除 △5.6% 持分法損益 0.8% その他 △0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 住民税均等割 1.0% 研究開発費に関する税額控除 △5.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S Iの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1株当たり純資産額 73,419.12円 1株当たり当期純利益金額 4,704.36円	1株当たり純資産額 79,730.66円 1株当たり当期純利益金額 7,074.19円			
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。 平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株 (2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。			
<table><tr><td>前連結会計年度</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額 41,089.96円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 2,907.30円</td></tr></table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 41,089.96円	1株当たり当期純利益金額 2,907.30円	
前連結会計年度				
1株当たり純資産額 41,089.96円				
1株当たり当期純利益金額 2,907.30円				

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	99,554	162,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,054	162,281
普通株式の期中平均株式数(株)	20,630	22,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 748株	新株予約権 708株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,836,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	7,079
(うち少数株主持分)	(—)	(7,079)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	1,829,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	22,940

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(業務・資本提携契約) 平成18年5月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように業務・資本提携契約を締結しております。 1. 業務・資本提携の目的 音源・音響製品の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、NTTドコモという。)の移動機端末への搭載により、これまでも良好な協力関係を構築しておりましたが、今回更に当社がすでにその権利を保有する音源・音響製品のNTTドコモへの提供及び利用許諾、並びに両社のもと開発される予定の音源・音響製品の開発及びその利用が両社の円滑な発展につながると考えております。 2. 契約の相手会社の名称 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 3. 契約締結日 平成18年5月22日 4. 契約の内容 (業務提携の内容) ガバナンス体制の再構築の一環としてNTTドコモグループより当社社外取締役1名を迎える予定です。 また、NTTドコモとの業務提携により同社移動機端末への搭載目的とする音源・音響製品の技術開発体制を整備・充実させ、技術競争力を確保していく考えです。 (資本提携の内容) NTTドコモは、本契約の一環として当社株式を既存の株主より約6%取得します。 5. 契約の締結が営業活動に及ぼす重要な影響 本契約締結による当社業績に与える影響は未定です。	(子会社設立) 平成19年4月5日開催の臨時取締役会において、子会社設立を決議し平成19年4月11日に設立いたしました。 当社は、携帯電話向け音源IP・ソフトウェア事業で培った技術をベースに、組み込み型ソフトウェア開発事業並びにアウトソーシング事業の展開を考えており、九州の優秀な技術力を持ったエンジニアと同地に進出の優秀な企業との融和を目的とし、当該子会社を設立いたしました。 当該子会社の概要は下記のとおりであります。 1. 商号 株式会社シンフォニック 2. 代表者 岡田 賢司 3. 所在地 北九州市若松区ひびきの2番5号(北九州学術研究都市内) 4. 設立 平成19年4月11日 5. 決算期 3月末 6. 設立時の払込資本金 50,000千円 7. 出資比率 株式会社フュートレック 90% 岡田 賢司 10%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,443,408		1,291,679	
2. 売掛金			213,160		437,745	
3. 製品			1,518		—	
4. 仕掛品			6,759		5,822	
5. 貯蔵品			576		33	
6. 前払費用			6,413		8,017	
7. 繰延税金資産			14,494		15,555	
8. その他			54		2,428	
貸倒引当金			△631		△1,313	
流動資産合計			1,685,754	90.5	1,759,969	84.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		13,260		17,491		
減価償却累計額		△7,703	5,556	△8,661	8,829	
(2) 工具器具備品		33,298		40,889		
減価償却累計額		△24,668	8,629	△29,242	11,647	
(3) 土地		—	—	168	168	
有形固定資産合計			14,186	0.8	20,645	1.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			71,051		115,198	
無形固定資産合計			71,051	3.8	115,198	5.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			60,300		160,956	
(2) 関係会社株式			18,625		7,000	
(3) その他の関係会社 有価証券			110		—	
(4) 長期前払費用			836		958	
(5) 差入保証金			11,620		12,767	
(6) 繰延税金資産			—		497	
(7) その他			—		2,300	
投資その他の資産合 計			91,492	4.9	184,480	8.9
固定資産合計			176,730	9.5	320,325	15.4
資産合計			1,862,484	100.0	2,080,294	100.0

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)	* 1							
I 流動負債								
1. 買掛金			77, 049			122, 142		
2. 未払金			15, 839			35, 512		
3. 未払費用			2, 443			4, 741		
4. 未払法人税等			53, 562			67, 759		
5. 未払消費税等			11, 819			6, 523		
6. 賞与引当金			19, 447			18, 857		
7. その他			2, 486			5, 275		
流動負債合計			182, 648	9. 8		260, 813	12. 5	78, 164
II 固定負債								
1. 繰延税金負債			1, 874			—		△1, 874
固定負債合計			1, 874	0. 1		—	—	△1, 874
負債合計			184, 522	9. 9		260, 813		76, 290
(資本の部)								
I 資本金			679, 400	36. 5		—	—	△679, 400
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		877, 625			—			
資本剰余金合計		877, 625	47. 1		—	—	△877, 625	
III 利益剰余金								
1. 当期末処分利益		116, 215			—			
利益剰余金合計		116, 215	6. 2		—	—	△116, 215	
IV その他有価証券評価差 額金		4, 721	0. 3		—	—	△4, 721	
資本合計		1, 677, 961	90. 1		—	—	△1, 677, 961	
負債資本合計		1, 862, 484	100. 0		—	—	△1, 862, 484	

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—		679,400	32.7	679,400
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			877,625			
資本剰余金合計			—	—	877,625		42.2	877,625
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—			261,465			
利益剰余金合計			—	—	261,465		12.6	261,465
株主資本合計			—	—	1,818,490		87.5	1,818,490
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	990		0.0	990
評価・換算差額等合計			—	—	990		0.0	990
純資産合計			—	—	1,819,481		87.5	1,819,481
負債純資産合計			—	—	2,080,294		100.0	2,080,294

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			1,392,055	100.0		1,195,402	100.0	△196,652
II 売上原価			800,600	57.5		499,690	41.8	△300,909
売上総利益			591,455	42.5		695,712	58.2	104,257
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		63,333			76,759			
2. 給与手当		63,872			54,396			
3. 賞与		9,726			11,776			
4. 賞与引当金繰入額		6,316			6,260			
5. 雑給		2,024			43			
6. 通勤費		2,848			2,938			
7. 法定福利費		15,995			15,533			
8. 福利厚生費		2,491			1,961			
9. 広告宣伝費		24,740			23,943			
10. 旅費交通費		22,415			18,035			
11. 事務用消耗品費		3,663			4,882			
12. 支払報酬		37,675			30,288			
13. 賃借料		17,714			19,145			
14. 研究開発費	* 1	93,122			132,470			
15. 営業支援費		16,495			3,080			
16. 貸倒引当金繰入額		21			681			
17. 減価償却費		1,876			1,581			
18. その他		42,713	427,046	30.7	49,672	453,453	37.9	26,406
営業利益			164,408	11.8		242,259	20.3	77,850

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息		111			2,495			
2. 受取配当金		500			3,511			
3. その他		82	694	0.0	2	6,010	0.5	5,315
Ⅴ 営業外費用								
1. 売上債権売却損		55			—			
2. 新株発行費		5,600	5,655	0.4	—	—	—	△5,655
経常利益			159,446	11.5		248,269	20.8	88,822
Ⅵ 特別利益								
投資有価証券売却益		—	—	—	7,265	7,265	0.6	7,265
税引前当期純利益			159,446	11.5		255,534	21.4	96,087
法人税、住民税及び事業税		60,373			94,898			
法人税等調整額		612	60,986	4.4	△878	94,019	7.9	33,033
当期純利益			98,460	7.1		161,514	13.5	63,054
前期繰越利益			17,754			—		—
当期末処分利益			116,215			—		—

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	* 1	318,698	35.9	8,654	1.3	
II 労務費		197,935	22.3	191,837	29.1	
III 経費		315,727	35.6	380,635	57.6	
IV 外注費		54,836	6.2	79,095	12.0	
当期総製造費用		887,197	100.0	660,222	100.0	△226,974
期首仕掛品たな卸高		39,847		6,759		
期首製品たな卸高		7,155		1,518		
合計		934,199		668,500		△265,698
期末仕掛品たな卸高	* 2	6,759		5,822		
期末製品たな卸高		1,518		—		
他勘定振替高		125,321		162,988		37,666
売上原価		800,600		499,690		△300,909

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) * 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
支払ライセンス料	177,275	243,096
減価償却費	56,532	41,859
保守料	17,215	13,562
リース料	16,294	5,661

* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	93,122	132,470
ソフトウェア	15,703	27,437
営業支援費	16,495	3,080

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			116,215
II 利益処分額			
1. 配当金		13,764	
2. 取締役賞与金		2,500	16,264
III 次期繰越利益			99,951

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	679, 400	877, 625	116, 215	1, 673, 240	4, 721	1, 677, 961
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	－	－	△13, 764	△13, 764	－	△13, 764
役員賞与（注）	－		△2, 500	△2, 500	－	△2, 500
当期純利益	－	－	161, 514	161, 514	－	161, 514
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	△3, 731	△3, 731
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	145, 250	145, 250	△3, 731	141, 519
平成19年3月31日 残高（千円）	679, 400	877, 625	261, 465	1, 818, 490	990	1, 819, 481

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製 品：総平均法による原価法を採用して おります。 仕掛品：個別法による原価法を採用して おります。 貯蔵品：総平均法による原価法を採用して おります。	製 品： _____ 仕掛品： 同左 貯蔵品： 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 10～15年 工具器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存 有効期間（3年以内）に基づく均等配 分額とのいずれか大きい額を償却して おります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設 備を除く）については定額法）を採用し ております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として 処理しております。	_____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,819,481千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(損益計算書) 「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の 5 を超えたため、当事業年度より区分掲記することにしました。 なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に129千円含まれております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
* 1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 79,360株 発行済株式総数 普通株式 22,940株 2 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は4,721千 円であります。	* 1 _____ 2 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
* 1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 93,122千円	* 1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 132,470千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6, 466</td><td>3, 100</td><td>3, 366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>60, 095</td><td>58, 574</td><td>1, 520</td></tr><tr><td>合計</td><td>66, 561</td><td>61, 674</td><td>4, 886</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6, 466	3, 100	3, 366	ソフトウェア	60, 095	58, 574	1, 520	合計	66, 561	61, 674	4, 886	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>7, 923</td><td>1, 783</td><td>6, 139</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7, 923	1, 783	6, 139
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	6, 466	3, 100	3, 366																						
ソフトウェア	60, 095	58, 574	1, 520																						
合計	66, 561	61, 674	4, 886																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	7, 923	1, 783	6, 139																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内2, 901千円	1 年内2, 028千円																								
1 年超2, 349千円	1 年超4, 496千円																								
合計5, 251千円	合計6, 525千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料15, 525千円	支払リース料4, 588千円																								
減価償却費相当額13, 583千円	減価償却費相当額3, 452千円																								
支払利息相当額819千円	支払利息相当額724千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 賞与引当金 7,903千円 未払事業税 5,414千円 その他 1,176千円 計 14,494千円 繰延税金資産（固定） 減価償却超過額等 1,358千円 計 1,358千円 繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金 △3,232千円 計 △3,232千円 繰延税金負債（固定）の純額 △1,874千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 賞与引当金 7,663千円 未払事業税 6,467千円 その他 1,424千円 計 15,555千円 繰延税金資産（固定） 減価償却超過額等 1,176千円 計 1,176千円 繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金 △678千円 計 △678千円 繰延税金資産（固定）の純額 497千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2% 住民税均等割 1.5% 研究開発費に関する税額控除 △5.9% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 住民税均等割 1.0% 研究開発費に関する税額控除 △5.8% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)							
1株当たり純資産額	73,036.70円	1株当たり純資産額	79,314.79円						
1株当たり当期純利益金額	4,651.35円	1株当たり当期純利益金額	7,040.74円						
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。 平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株 (2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。 当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業計年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。							
<table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>40,702.92円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>2,142.36円</td></tr></table>		前事業年度		1株当たり純資産額	40,702.92円	1株当たり当期純利益金額	2,142.36円		
前事業年度									
1株当たり純資産額	40,702.92円								
1株当たり当期純利益金額	2,142.36円								

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	98,460	161,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,960	161,514
普通株式の期中平均株式数(株)	20,630	22,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 748株	新株予約権 708株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,819,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	1,819,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	22,940

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(業務・資本提携契約) 平成18年5月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように業務・資本提携契約を締結しております。 1. 業務・資本提携の目的 音源・音響製品の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、NTTドコモという。)の移動機端末への搭載により、これまでも良好な協力関係を構築しておりましたが、今回更に当社がすでにその権利を保有する音源・音響製品のNTTドコモへの提供及び利用許諾、並びに両社のもと開発される予定の音源・音響製品の開発及びその利用が両社の円滑な発展につながると考えております。 2. 契約の相手会社の名称 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 3. 契約締結日 平成18年5月22日 4. 契約の内容 (業務提携の内容) ガバナンス体制の再構築の一環としてNTTドコモグループより当社社外取締役1名を迎える予定です。 また、NTTドコモとの業務提携により同社移動機端末への搭載目的とする音源・音響製品の技術開発体制を整備・充実させ、技術競争力を確保していく考えです。 (資本提携の内容) NTTドコモは、本契約の一環として当社株式を既存の株主より約6%取得します。 5. 契約の締結が営業活動に及ぼす重要な影響 本契約締結による当社業績に与える影響は未定です。	(子会社設立) 平成19年4月5日開催の臨時取締役会において、子会社設立を決議し平成19年4月11日に設立いたしました。 当社は、携帯電話向け音源IP・ソフトウェア事業で培った技術をベースに、組み込み型ソフトウェア開発事業並びにアウトソーシング事業の展開を考えており、九州の優秀な技術力を持ったエンジニアと同地に進出の優秀な企業との融和を目的とし、当該子会社を設立いたしました。 当該子会社の概要は下記のとおりであります。 1. 商号 株式会社シンフォニック 2. 代表者 岡田 賢司 3. 所在地 北九州市若松区ひびきの2番5号(北九州学術研究都市内) 4. 設立 平成19年4月11日 5. 決算期 3月末 6. 設立時の払込資本金 50,000千円 7. 出資比率 株式会社フュートレック 90% 岡田 賢司 10%